

経済産業部

事務事業及び予算の執行実績

政策管理局

産業革新局

就業支援局

商工業局

農業局

農地局

森林・林業局

水産・海洋局

経済産業部の施策等の概要

1 施策概要

新型コロナウイルス感染症により打撃を受けた県内経済の再生に向け、コロナ禍で顕在化した課題や教訓を踏まえ、地域主導型の経済政策「フジノミクス」を展開するとともに、デジタル化の進展や脱炭素社会への潮流など、社会変容への対応を図りながら、静岡県の新ビジョン「富国有徳の『美しい“ふじのくに”』の人づくり・富づくり」及び「静岡県経済産業ビジョン2018～2021」を着実に実行した。

【施策目標】

産業人材の確保・育成

次世代産業の創出・成長産業分野の参入促進

中小企業・小規模企業の経営基盤強化

農林水産分野のルネサンス（「文化」の力・「革新」の力）

通商の拡大と海外活力の取り込み

エネルギーの地産地消の推進

(1) 県内産業の成長を担う人材の確保

- ・第4次産業革命の進展等に伴うAI・ICT人材の圧倒的な不足に対応するため、「ふじのくにICT人材確保・育成戦略」で掲げた4つの階層毎に、首都圏等のスタートアップ企業と県内企業とのビジネスマッチングや県内大学と連携した人材育成講座等の施策を展開した。
- ・新卒者などのUIターン就職を促進するため、静岡U・Iターン就職サポートセンターでオンライン相談を実施するとともに、就職支援協定を締結した県外大学と連携し、学内での就職イベント等を開催したほか、インターンシップの促進を図り、早期に学生が県内企業と接する機会を設け、県内企業の人材確保を支援した。
- ・結婚や出産、親の介護など、人生を見つめ直す30歳前後の首都圏等に在住する若者に対して、「30歳になったら静岡県！」をキャッチフレーズに、本県での再挑戦を応援した。
- ・県内高校等の卒業生全員に「ふじのくにパスポート」を配付し、本県で働く魅力等の情報を継続的に発信することにより、静岡県との関係性の維持に努めた。

(2) 高度な知識と技術を持つ人づくり

- ・産業構造の変化を見据え、高度な技術・技能を持った人材を育成するため、2021年4月に開校した「静岡県立工科短期大学（静岡キャンパス、沼津キャンパス）」の円滑な運営に努めるとともに、開校後も教育環境の整備を着実に進めた。また、デジタル化等の技術革新に対応できる人材育成に向けた教育、職業訓練を実施した。
- ・将来の農林業現場を支える人材を養成するため、2020年4月に開学した「静岡県立農林環境専門職大学」における教育環境の整備を着実に進めるとともに、専門職大学及び短大のカリキュラムを適切に編成し、生産及び経営のプロフェッショナル人

材の育成に取り組んだ。

- ・医療や食品、光・電子、次世代自動車などの成長分野の中核人材を育成するための取組を、産学官の連携の下、強力に推進した（F o r m e t、総合食品学講座、リーダーによるものづくり中核人材育成講座、学生フォーミュラ等）。

（3） 誰もがいきいきと働ける環境づくり

- ・多様な人材の活躍推進を図るため、経営者の意識改革を図るセミナーの開催やアドバイザーの派遣等により、企業におけるダイバーシティ経営の導入を促進した。
- ・中小企業へのテレワークの導入・定着を促進するため、導入に課題を抱える企業を中心とした研究会を設置し、課題整理や解決方法の研究等の支援、セミナーを通じた事例の普及を図った。
- ・若者や就職氷河期世代から高齢者まで、あらゆる世代の求職者、コロナ禍の影響で離職を余儀なくされた方を支援するため、しずおかジョブステーションにおいて個々の課題に応じた就職相談やセミナー等を実施した。
- ・障害者雇用を促進するため、雇用推進コーディネーターの配置やジョブコーチなどによる支援に加え、企業自らが職場定着の支援等を行う企業内ジョブコーチを養成した。
- ・産業を支える貴重な担い手である外国人材の受入れや地域との共生を促進するため、産業界を対象に制度活用セミナーや共生事例紹介セミナーを開催した。
- ・定住外国人の正社員化を促進するため、企業と外国人の双方を支援するコーディネーターの配置や正社員として活躍するロールモデル事例集の母国語版を活用した情報発信に取り組んだ。技能実習生については、技能検定合格に向けた日本語研修や実技研修を実施した。
- ・海外高度人材の活躍を支援するため、モンゴル、インドネシア、ベトナムで、県内企業のオンライン合同面接会を実施した。

（4） 郷土を担う子どもたちの「生きる道」としての仕事を学ぶ環境づくり

- ・次代を担う子どもたちに対して、「技芸を磨く実学」の大切さを知る体験や、地域の産業を支えるプロの職業人からの学びの機会を提供するため、産業の現場で仕事を体験できる企業の情報を小中学校に提供し、学校教育での取組を支援した。

（5） オープンイノベーションの推進による成長産業の育成・振興

- ・医療健康産業の基盤強化については、海外に依存する医療資材や輸入比率の高い医療機器の国産化、輸出産業化に向け、企業の初期投資や研究開発に対して助成するとともに、緊急時における医療用ガウンの生産体制を構築し、「命を守る産業」へのシフトを図る県内企業を支援した。
- ・ファルマバレープロジェクトでは、医療健康産業政策の連携協定を締結した山梨県と「ふじのくに先端医療総合特区」を活用し、世界展開を視野に入れた医療機器等の開発に取り組むとともに、人生100年時代を見据えた健康長寿・自立支援プロジェクトを推進した。
- ・フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクトでは、データ駆動型の食品開発やデータに基づく新たなヘルスケアサービスの開発など、地域企業の先導的ビジネスモデルの創出や事業化・製品化を支援した。

- ・ フォトンバレープロジェクトでは、あらゆる産業の基盤技術として重要な光・電子技術を活用し、大学などの研究者が中小企業の抱える課題解決に当たる「A-SAP」の取組により、企業の試作品開発等を加速化させた。また、はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点と連携して医療健康分野の事業化に取り組んだ。
- ・ CNFについては、富士工業技術支援センターに設置した、「ふじのくにCNF研究開発センター」を拠点として、静岡大学を中心に産学官連携による研究開発を推進することにより、CNF関連産業の創出と集積を図った。
- ・ 次世代モビリティについては、世界的に加速化するEV・自動運転化等の技術革新に対応するため、産学官による「次世代自動車の電動化・デジタル化等対応研究会」を開催し、課題解決に向けた今後必要な取組等を取りまとめたほか、「次世代自動車センター浜松」が行う、企業の固有技術探索活動、EVの分解活動、試作品開発などへの支援に重点的に取り組んだ。また、自動運転の実証実験「しずおか自動運転ShowCASEプロジェクト」の取組拡充やMaasの導入促進により、社会実装の早期実現を支援した。さらに、他の成長産業分野への参入を目指す企業に対しては、ファルマバレーやフォトンバレーなど各分野のプロジェクトと連携し、事業転換や第二次創業などの支援を強化した。
- ・ 先端企業育成プロジェクトでは、世界的潮流となっている脱炭素に対応する環境・新エネルギー分野やコロナ危機により強化の必要性が顕在化した医療・福祉機器産業を中心に企業の新技術・新製品の開発を支援した。
- ・ 伊豆ヘルスケア温泉イノベーション（ICOI）プロジェクトについては、伊豆半島の温泉の持つポテンシャルを、自然・歴史・文化・食・スポーツなど伊豆の地域資源と組み合わせ、伊豆地域全体でヘルスケアサービスを提供する仕組みを構築するため、温泉を活用したヘルスケア事業の先進事例調査や、有識者や地元関係者からなる協議会の立ち上げを行った。
- ・ マリンオープンイノベーションプロジェクトについては、中核拠点施設である「MaOI-PARC」と研究開発の基盤となるデータプラットフォーム「BISHOP」を活用したイノベーションを促進することにより、海洋産業の振興と海洋環境保全の世界的拠点形成を目指して取組を進めた。
- ・ 産業戦略推進センター「オープンイノベーション静岡」を中心に、本県経済を牽引する可能性のある地域企業を集中的に支援した。
- ・ 県内企業の技術情報Webサイト「テクノロジー静岡」の活用促進や企業参加型オンラインコミュニティ「しずおか産業創造プラットフォーム」の開設など、オープンイノベーション・プラットフォームの機能強化を図った。

(6) 国内外からの企業誘致・定着の推進

- ・ 成長分野（食品、医薬品、環境関連等）を中心に、県外からの新たな企業の誘致と県内企業の定着を進めるため、企業立地施策の3つの柱「地域経済を牽引する企業の集積」、「先端科学技術の産業応用を進める知の拠点の立地」、「小さくても高い付加価値を生む企業の立地」に基づき、企業誘致に取り組んだ。
- ・ 新規産業立地事業費補助金や地域産業立地事業費補助金により、製造工場や物流施設等を新設・増設する企業を支援した。

- ・ICT企業の拠点整備やコワーキングスペース開設に対する助成を継続するとともに、市町と連携し、高度情報処理人材を擁するICT企業誘致の取組を強化した。

(7) 次世代産業を牽引する研究開発の推進

- ・県工業技術研究所において、成長分野のコア技術の活用等、革新的技術を取り入れた研究開発を推進した。
- ・県内の成長産業の創出を支える新成長戦略研究を引き続き推進した。
- ・オープンイノベーションの下、産学官金が密接に連携する研究開発のプラットフォームを構築し、AIやIoTなどの先端技術の産業応用を促進し、産業の高度化や製品の高付加価値化、新産業の創出につなげた。

(8) 中小企業の経営基盤強化

- ・コロナ禍により打撃を受けた企業に対して、引き続き、中小企業向け制度融資による資金繰り支援を行った。
- ・中小企業のデジタル化の取組を推進するため専門家派遣事業を拡充するとともに、デジタル技術の活用による業態転換や新たなビジネスモデルの構築、経営革新計画に基づく新商品・サービスの開発、販路開拓、生産性向上等の取組に対し、助成制度等による支援を行い、中小・小規模企業の経営力の向上や経営基盤の強化を図った。
- ・県内中小企業へのIoT導入支援を強化するため、「静岡県IoT推進ラボ」を浜松、沼津の工業技術支援センターに拡充した。併せて、中小企業への産業用ロボットの導入を促進するため、ふじのくにロボット技術アドバイザーの設置やロボットシステムインテグレーターの育成を継続するとともに、ロボット導入の事前検証・事業化可能性調査に対する助成制度を創設した。
- ・地域の特性を活かして高い付加価値を創出し、地域に高い経済波及効果を及ぼす「地域経済牽引事業」を実施する事業者を支援した。
- ・経営者の高齢化に加え、コロナ禍による倒産・廃業を防ぐため、国や金融機関との連携を強化し、事業承継税制の周知や事業承継計画の策定支援、M&Aをはじめとする第三者承継の推進等により、中小・小規模企業の円滑な事業承継を支援した。
- ・新たな経済成長を牽引する大学発ベンチャーの継続的な創出と事業化を促進するとともに、創業から事業拡大、事業承継など中小企業のライフステージに応じた資金調達支援に加え、次世代産業への参入や新たな事業展開への円滑な資金調達を支援した。
- ・コロナ禍で得た教訓を踏まえて改訂した業種別BCPモデルプランを活用し、中小・小規模企業のBCP策定を支援した。

(9) 地域産業を牽引する研究開発の推進

- ・中小企業の競争力を強化するため、企業ニーズに対応した研究開発や技術指導、依頼試験などに取り組んだ。

(10) 農芸品の生産力強化と販路拡大

- ・静岡、山梨、長野、新潟の中央日本四県による新たな広域経済圏「山(やま)の洲(くに)」を形成し、中部横断自動車道を活用した、新たな物流網による量販店への

販路拡大等により、農林水産品の域内サプライチェーンの構築を進めた。

- ・「先端農業技術開発拠点」であるA O I - P A R Cに集積した学術・研究機関が持つ技術シーズを活用した先端農業技術や、農業ロボットの研究開発を推進するとともに、生産者や農業団体と連携して、生産現場への普及に取り組み、スマート農業の導入を促進した。
- ・農芸品の海外輸出を促進するため、国際水準G A Pの指導者を養成することで生産現場における指導体制の強化を図り、国際水準G A P認証の取得を推進した。
- ・コロナ禍で変化・変容する農芸品の需要に的確に応えるため、農業団体等と密接に連携しつつ、I o T技術を活用し、生育や出荷時期の予測などの産地情報をリアルタイムに関係者が共有するシステムを構築するなど、野菜や畜産物などの生産・供給体制の充実を図った。茶産地構造改革の推進や園芸用ハウスの整備と集出荷施設の高度化を促進するための補助事業、畜産クラスター事業などを着実に推進した。
- ・農業の競争力強化と持続性の確保に向けて、高収益・低コスト生産を可能とする生産基盤の整備とともに、自然災害の被害軽減を図る防災重点農業用ため池や排水機場等の耐震・豪雨対策を着実に推進した。
- ・地籍調査が完了するまでの期間の緊急的な対応として、万が一被災した場合の応急復旧を迅速化するため、3次元点群データ等を基に、津波浸水想定区域の道路や宅地等の現況境界の土地情報を先行して整備した。
- ・担い手の確保・育成に注力するとともに、人・農地プランに沿った農用地のフル活用を後押しするための市町を越えた農地と担い手のマッチングや荒廃農地の再生利用により農地集積を推進した。
- ・本県茶業の再生を図るため、茶の需要動向を踏まえた出口戦略に基づき「C h a O Iプロジェクト」を推進し、意欲ある生産者等による、新たな需要を生み出す様々な取組への支援を進めるとともに、茶業研究センターを「C h a O Iプロジェクト」の研究拠点「C h a O I - P A R C」として再整備するための建築設計を進めた。
- ・畜産物の競争力強化に向け、市町、関係団体及び生産者と連携して、「静岡県食肉流通再編・輸出促進コンソーシアム計画」に基づき食肉センターの再編整備を進めた。また、畜産農場に対して、管理の省力化に必要な機械等の導入を支援した。
- ・豚熱や高病原性鳥インフルエンザの県内農場での発生防止を図るため、生産者や畜産関係団体、国、関係市町などと緊密に連携して、防疫対策の徹底・強化を図り、危機感を持つて的確に対応した。
- ・農作物への鳥獣被害を軽減するため、有害鳥獣の捕獲活動や侵入防止柵の設置等を実施する市町を支援するとともに、新技術の実証や人材育成に取り組んだ。
- ・農業分野における労働力不足の解消を図るため、農業者と障害のある人のマッチングから定着までを支援し、障害のある人の農業経営体への受入促進に取り組んだ。
- ・県産材の安定供給体制を強化するため、利用間伐に加え、I C T等の先端技術を活用した林業イノベーションの推進による低コスト主伐・再造林を促進するとともに、森林認証材等の効率的な運搬に必要な路網や架線等の整備を支援した。

- ・品質の確かな県産材製品を使用した住宅及び非住宅建築や新しい生活様式に対応したリフォームへの助成などにより、県産材需要拡大を促進し、コロナ禍により影響を受けた需要の回復を図るとともに、更なる販路開拓のため、企業等への木材利用の働きかけや、製材工場と需要者とのマッチングに対する支援などに取り組んだ。
- ・漁業者等の新たなアイデアの実現を支援する水産イノベーション対策の推進に引き続き取り組むとともに、官民連携による鮮魚の高鮮度供給モデルの構築による、新たな広域経済圏「山(やま)の洲(くに)」における県産水産物の需要確保・拡大、養殖施設におけるIoT技術を活用したりリモートセンシングの導入に取り組むなど、漁業者や水産加工業者の所得・利益の向上につながる取組を強化した。
- ・水産資源の管理については、アサリ、キンメダイ等の多くの魚種で水揚げが減少していることから、水産資源の成育環境等の分析・調査体制を強化した。
- ・沿岸・沖合漁業指導調査船「駿河丸」の老朽化に伴い、深海調査機能等を強化した代船を建造するとともに、魚病の発生抑制や、クエ等の新魚種の量産実証を行うことができる最先端の施設を備えた「温水利用研究センター沼津分場」の再整備を進めるため、設計等に取り組んだ。
- ・オンライン上に整備した「バイ・シズオカ オンラインカタログ」の活用によるオンライン商談会を開催し、県産農林水産品・加工品の販路拡大を図った。また、「しずおか食セレクション」の愛称「頂」を活用したブランド価値向上に取り組んだ。
- ・コロナ禍で販売に影響を受けた農水産事業者を支援するため、ECサイトを活用した販売促進に取り組んだ。

(11) 担い手の確保・育成

- ・ニューファーマーの自立就農や農業法人への就職に向けた支援策を展開した。
- ・首都圏等からの新たな農業の担い手を確保するため、移住・定住施策と連携を取りつつ、自立就農時の設備投資の負担軽減や、シニア世代の雇用就農等を支援した。
- ・森林環境譲与税を活用して、林業就業に係る相談窓口の機能強化やICT等の新技術を活用できる人材の育成に取り組んだ。
- ・令和元年度から定員を増員した漁業高等学園における担い手育成を一層推進した。

(12) 農山漁村の再生

- ・農村の持続的発展に向けて、景観・食・文化等の魅力ある農村資源を活用した体験型マイクロツーリズムの拡大などの「ふじのくに美しく品格のある邑づくり」を推進した。
- ・棚田地域を始めとする中山間地域の振興を図るため、農山村地域の魅力を活かした交流拡大や、農業生産基盤と生活環境基盤の整備を総合的に支援した。
 - ・関係市町と連携して、「ふじのくに森の防潮堤づくり」を着実に推進した。
- ・森林の多面的機能の維持・増進のため、間伐等の森林整備や路網整備の促進、治山事業による山地災害対策の推進及び森林(もり)づくり県民税を財源とした荒廃森林の再生に取り組んだ。
- ・コロナ禍に対応した漁協直営食堂等の運営支援のため、PR活動を実施し、地場水

産物の認知度向上による人々の「浜への回遊」の拡大の実現に取り組んだ。

(13) 都づくり

- ・県産食材の需要創出と消費拡大を図るため、「ふじのくに食の都づくり仕事人」をはじめ、食に関する多様な関係者が連携した活動支援や魅力発信に取り組んだ。
- ・オンライン花き商談会や花育講習会の開催などを通じ、県産花きの需要喚起に取り組んだ。
- ・「ふじのくに茶の都ミュージアム」を活用した情報収集、調査研究、体験プログラムを通じて、国内外への静岡茶への魅力発信を強化した。

(14) 県産品の輸出拡大

- ・県産品の輸出拡大を図るため、コロナ禍で変容した市場やビジネスモデルに対応した新たな輸出拡大に繋げる仕組みの構築に取り組んだほか、輸出先国のニーズに対応した産地づくりの支援、生産体制の整備等に取り組んだ。

(15) 県内企業の海外展開支援

- ・県内中小企業の海外展開を促進するため、対面と遠隔・非接触による各種相談の実施、サポートデスクによる県内企業の現地法人立上げや販路開拓等の支援のほか、海外派遣人材の育成などに取り組んだ。

(16) 海外経済ミッション等の受入れ等による海外活力の取り込み

- ・コロナ禍における海外とのビジネス往来の状況を踏まえ、オンラインを活用し、米国や中国などとの経済交流を実施するとともに、海外経済ミッションの受入れや海外展開支援機関のネットワークの充実を図った。

(17) 再生可能エネルギーの導入促進

- ・国のグリーン成長戦略やエネルギー基本計画の改定状況を踏まえ、エネルギー産業に関する基礎調査等を実施し、次期戦略の策定を行った。
- ・エネルギー供給体制を従来の一極集中型から、災害に強い、地域の自立・分散型システムへの転換を進めるため、取組を進める民間事業者を支援した。
- ・本県の多様な地域資源を活かした小水力やバイオマスなどの再生可能エネルギーの導入を促進した。
- ・地球環境への負荷が少ない水素エネルギーの普及についても、民間の取組を支援するとともに県民への普及啓発を行った。

(18) 省エネルギー社会の形成

- ・各家庭や事業所における省エネルギーの取組を促進したほか、特に運輸・交通部門における省エネ化や環境負荷の低減等へ貢献する、電気自動車用の充電設備の設置や水素ステーションの整備への支援を行い、省エネルギー社会の形成に取り組んだ。

(19) エネルギー産業の振興

- ・地産地消型のバーチャルパワープラントの構築に向け、産学官が連携した取組を推進した。
- ・再生可能エネルギーや蓄電池等の創エネ・蓄エネに関する技術開発や実用化を促進

し、新たなエネルギー産業の創出を支援した。

- 水素エネルギー技術開発及び事業化を促進し、水素エネルギー関連産業の創出を図った。

令和3年度 施策体系

静岡県経済産業ビジョン 2018～2021

産業人材の確保・育成

- 県内産業の成長を担う人材の確保
- 高度な知識と技術を持つ人づくり
- 誰もがいきいきと働ける環境づくり
- 郷土を担う子どもたちの「生きる道」としての仕事を学ぶ環境づくり

次世代産業の創出・成長産業分野の参入促進

- オープンイノベーションの推進による成長産業の育成・振興
- 国内外からの企業誘致・定着の推進
- 次世代産業を牽引する研究開発の推進

中小企業・小規模企業の経営基盤強化

- 中小企業の経営基盤強化
- 地域産業を牽引する研究開発の推進

農林水産分野のルネサンス（「文化」の力・「革新」の力）

- 農芸品の生産力強化と販路拡大
- 担い手の確保・育成
- 農山漁村の再生
- 都づくり

通商の拡大と海外活力の取り込み

- 県産品の輸出拡大
- 県内企業の海外展開支援
- 海外経済ミッション等の受入れ等による海外活力の取り込み

エネルギーの地産地消の推進

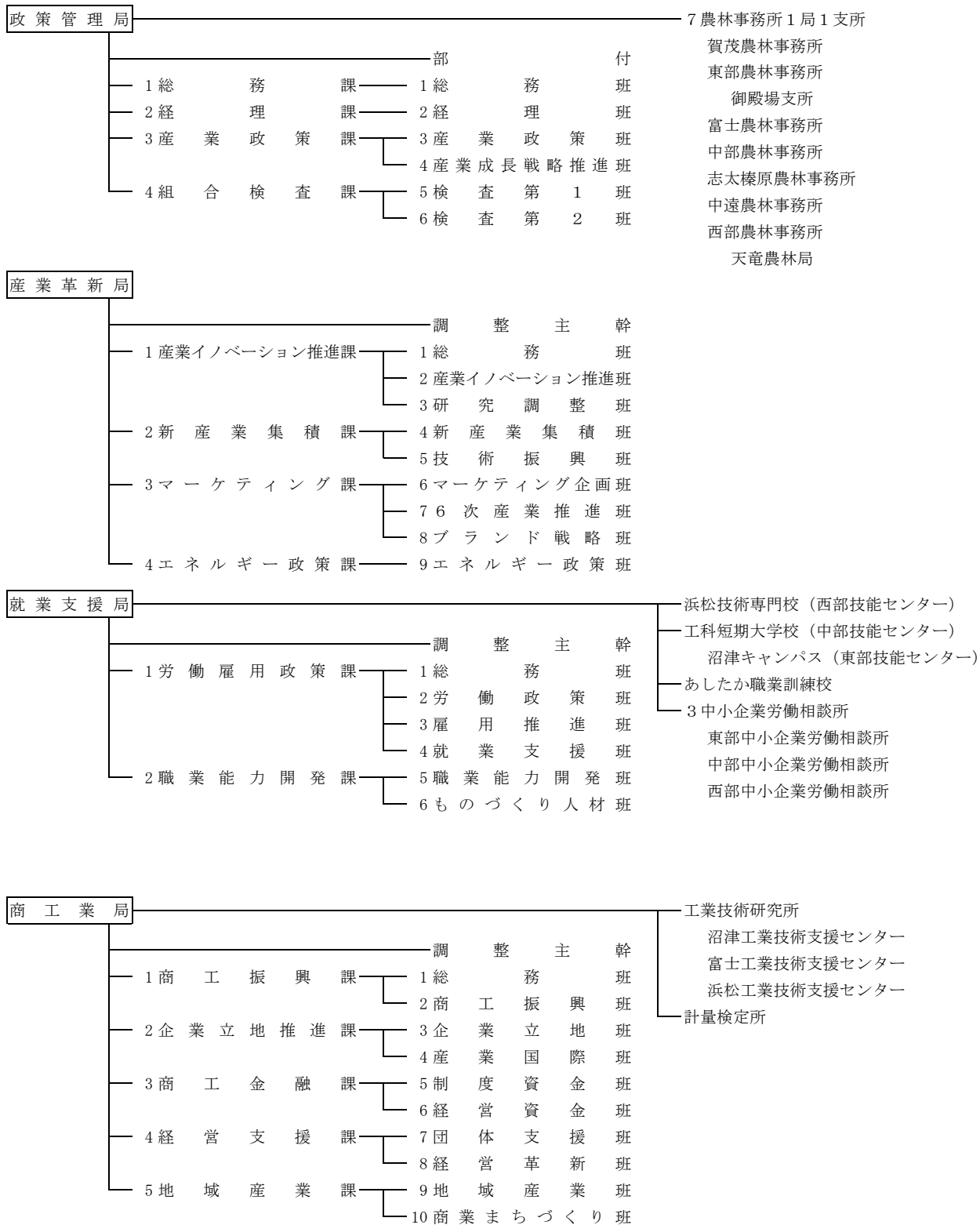
- 再生可能エネルギーの導入促進
- 省エネルギー社会の形成
- エネルギー産業の振興

3 職員の概要

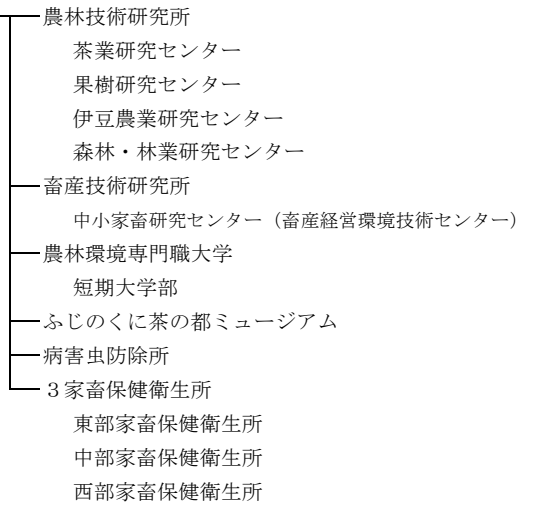
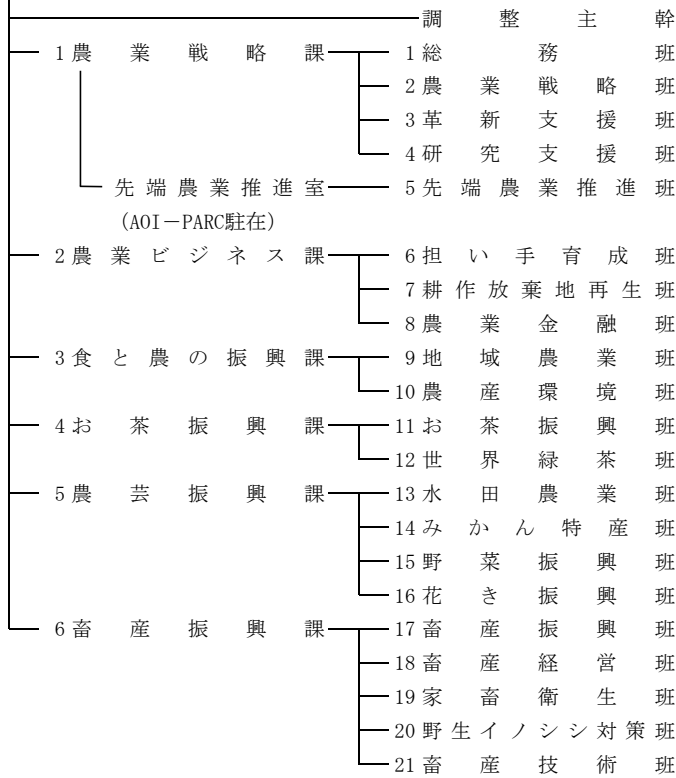
(単位：人・歳)

区 分	職 員 数			アの平均年齢	アの健康管理区分										未区分	計
	一般職員 ア	その他職員 イ	計 ウ		A 勤務休止	B 1	B 2	C 1	C 2	D 1	D 2	D 3				
						勤務時間短縮		時間外制限		平常勤務						
						要治療	要観察	要治療	要観察	要治療	要経過観察	医療不要				
経済産業部 計	503	69	572	40.5	(1) 1	0	0	(7) 7	0	(124) 124	(150) 150	(192) 192	29	503		

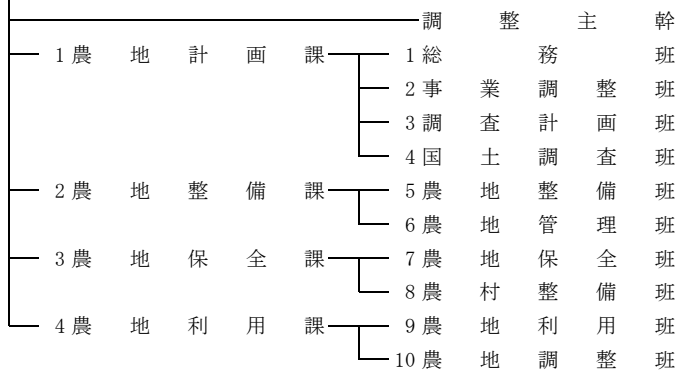
4 組織図（令和4年度）



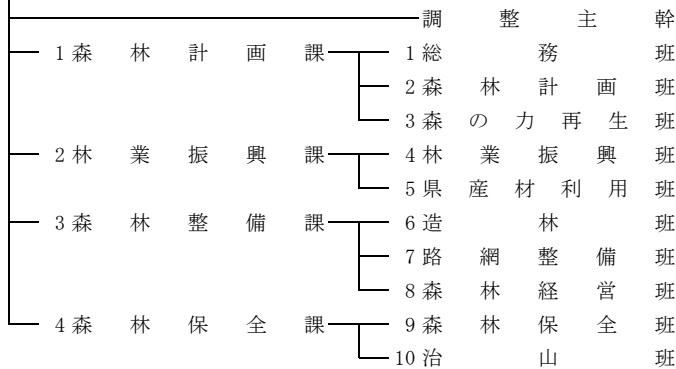
農 業 局



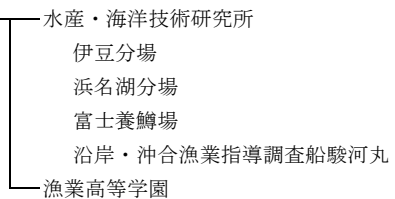
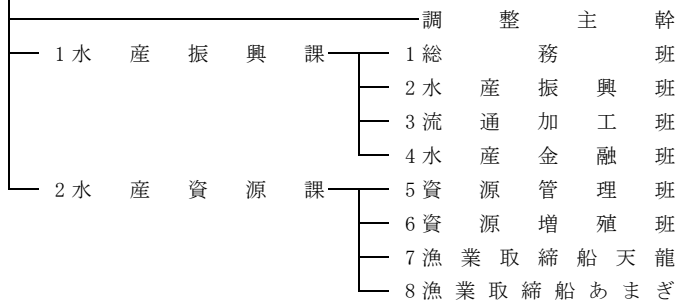
農 地 局



森 林 ・ 林 業 局



水 産 ・ 海 洋 局



静岡海区漁業調整委員会
静岡県内水面漁場管理委員会